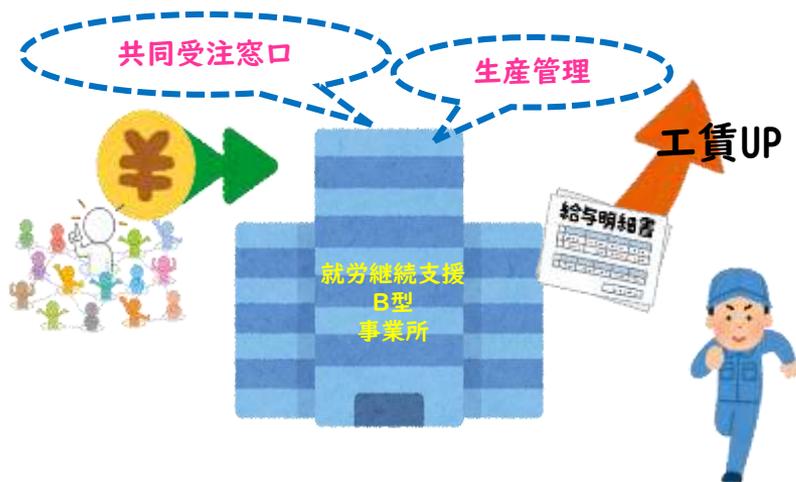


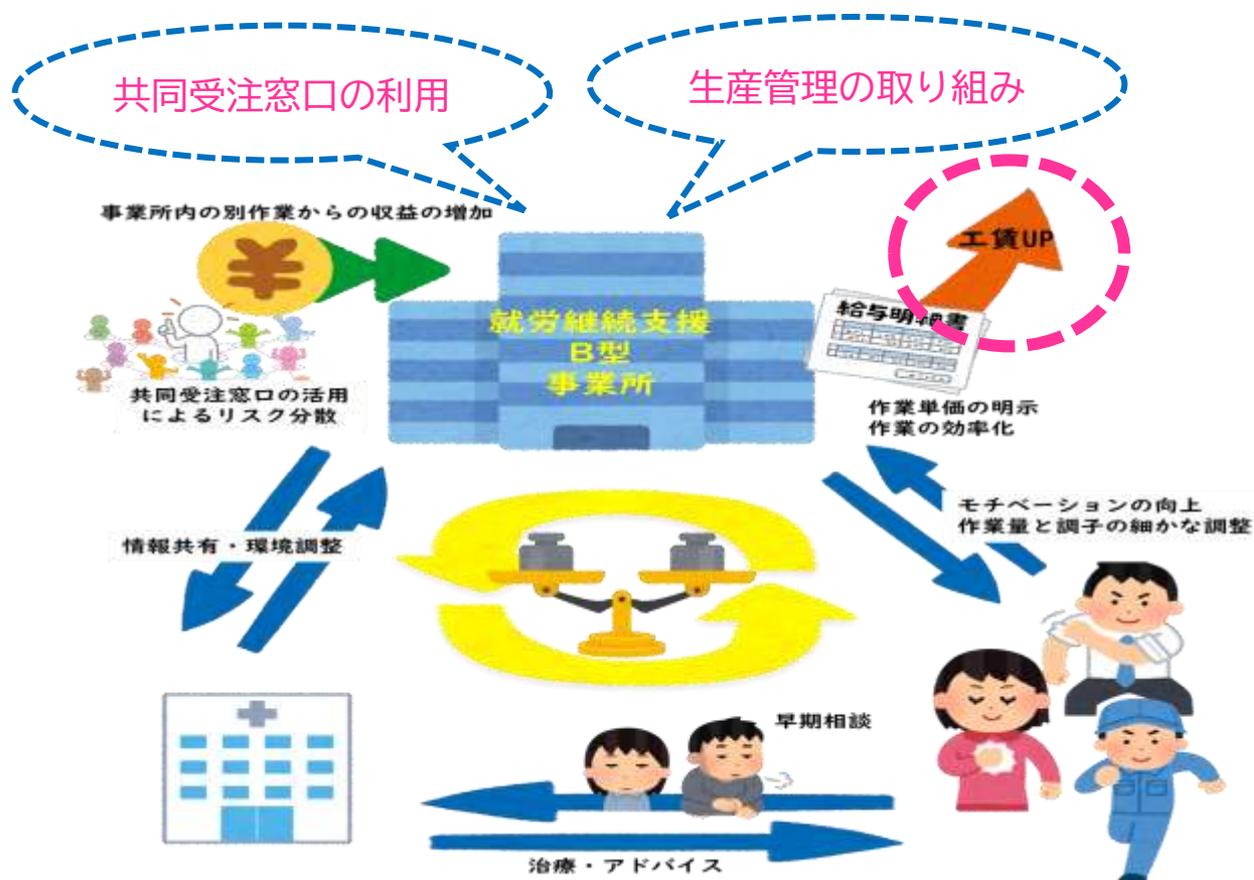
就労継続支援B型事業所の 工賃向上に影響する要因に関する研究 －生産管理と共同受注窓口の利用に関連する分析－



○山口 明日香（高松大学 准教授）
八重田 淳（筑波大学）

研究目的

本研究では、中国、四国、九州・沖縄地方にある就労継続支援B型事業所における平均月額工賃の向上の要因として、事業所の生産管理を意識した取り組みの現状と共同受注窓口の利用状況に着目してそれらの関連について明らかにすることを目的とした。



調査対象者と調査方法



1. 対象者

本調査は、中国、四国、九州、沖縄地方のB型事業所3302事業所の中から1100カ所(33.3%)を無作為抽出によって選出した。郵送法にて依頼し、回答はオンラインによる回答または自記式回答による郵送法のいずれかの方法にて回答を依頼した。

2. 調査時期

2020年11月6日から2020年12月18日であった。

3. 調査内容

調査内容は、事業所の基本情報に関する項目、就労支援の実施状況に関する項目として共同受注窓口の利用状況、生産管理の取り組みの現状などを設定した。

本調査の倫理審査については、高松大学研究倫理審査(高大倫審2020002)の承認を経て実施した。

結果(1) 回答のあった事業所の実態

N=269	最小値	最大値	平均値	標準偏差
現在の施設利用者数	0	104	22.12	12.84
知的障害のある利用者数	0	64	11.59	10.89
身体障害のある利用者数	0	39	3.30	5.92
精発障害のある利用者数	0	59	7.73	9.62
発達障害のある利用者数	0	9	0.59	1.29

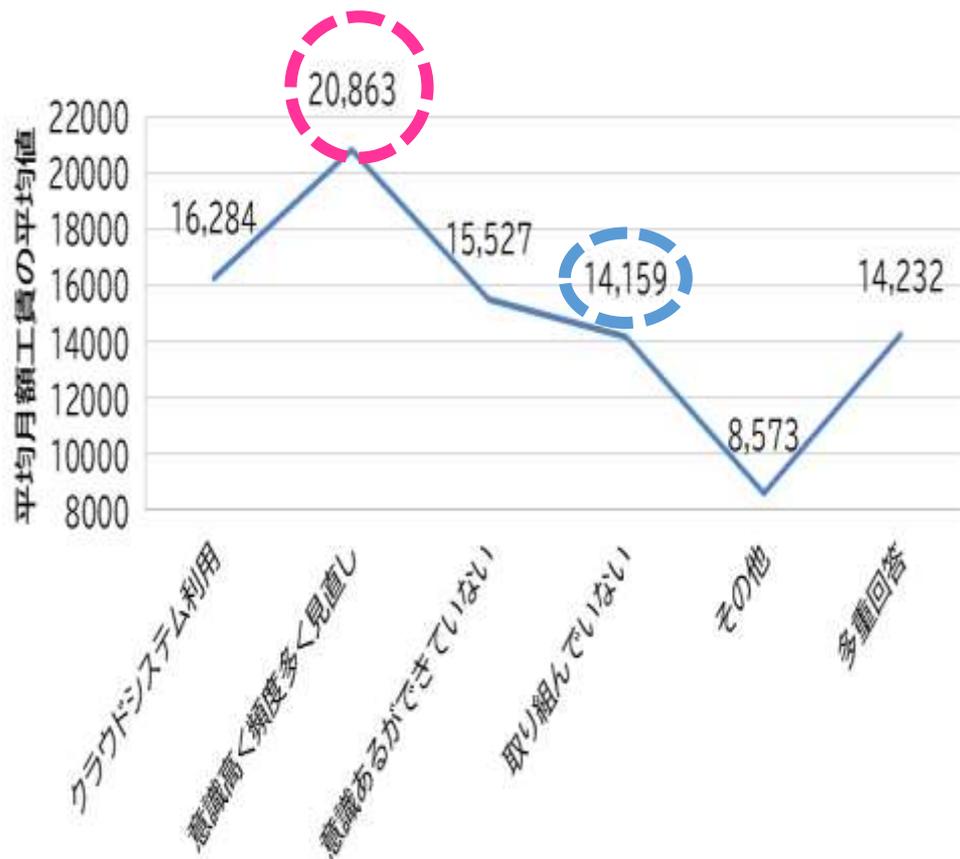
N=269	最小値	最大値	平均値	標準偏差
職員数	0	65	7.66	5.93
定員数	0	84	21.58	9.38
現在の利用者数	0	104	22.12	12.84
平均通所日数	0	7	4.02	1.65
平均利用時間	0	9	4.95	1.41
平均月額工賃	200	100,200	16830.08	10707.84
賞与等金額	0	400,000	17814.71	34387.06
企業移行人数	0	7	0.39	0.80
A移行人数	0	4	0.20	0.55



結果(2) 生産管理の取り組み

「頻度高く見直し」群は、「実施していない」群より平均月額工賃が高い傾向が確認された($F(3, 247) = 5.181, p < .01$)

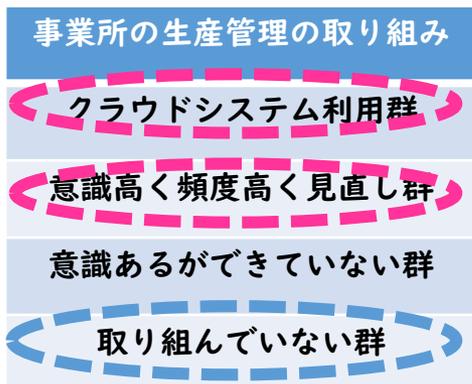
	N	平均値	標準偏差
クラウドシステム利用	4	16283.50	4388.18
意識高く頻度多く見直し	56	20862.89	12445.57
意識あるができていない	163	15526.60	8290.26
取り組んでいない	25	14158.88	8061.13
その他	2	8573.00	7881.41
多重回答	4	14231.75	6951.83
合計	254	16505.26	9530.77



結果(3) 生産管理の取り組みと工賃向上を目指す取り組みの関連

「生産管理に取り組んでいない事業所」は「⑤販路拡大」に取り組んでいることが少ない($\chi^2(2)=10.982, p<0.05$)ことや、「意識高く頻度高く見直しをしている事業所」は、「⑥スケジュール調整」が多く、「意識あるができていない事業所」は「⑥スケジュール調整が少ない」($\chi^2(2)=12.947, p<0.05$)ことが確認された。

「クラウドシステムを利用している事業所」は「⑨EC販路拡大」が有意に多いことが明らかになった



工賃向上を目指す取り組み	
1.	企業等とタイアップした商品開発や製品づくりを行っている（企業とのタイアップ）
2.	生產品のブランド化など付加価値を高める取り組みを行っている（ブランド化）
3.	生產品の原価をできるだけ削減し、利益を高める取り組みを行っている（原価見直し）
4.	生産効率を高めるため施設設備の見直しや機械等の導入を行っている（設備投資）
5.	生產品の卸先の開拓など販売経路の拡大に取り組んでいる（販路拡大）
6.	生產品の作業スケジュールの見直しや調整を細かく行っている（スケジュール調整）
7.	他の事業所と連携しながら受注件数を増やしている（他事業所連携）
8.	生產品のパッケージや包装などのデザインを工夫している（デザイン）
9.	生產品をインターネットで販売するなど、地域に限定しない販売経路を確保している（EC拡大）

結果(4) 共同窓口の利用とスケジュール調整

共同受注窓口の事業所の利用状況を「利用していない」、「一部利用している」、「半数以上利用している」の3つで分類した結果、「共同受注窓口の利用をしていない事業所は、スケジュール調整が少なく、「一部利用している事業所は」、スケジュール調整をしていることが多いことが明らかになった($\chi^2(2)=7.425$, $p<0.05$)。

			スケジュール調整		
			なし	あり	合計
共同受注窓口の利用	利用していない	N	150	28	178
		調整済み残差	2.6	-2.6	
	一部利用	N	49	22	71
		調整済み残差	-2.7	2.7	
	半数以上を利用	N	5	1	6
		調整済み残差	0.2	-0.2	
合計		N	204	51	255



スケジュール調整が容易でない背景要因

- 通所する利用者の見込みの予測
- 支援職員のシフト
- 材料の手配
- 送迎ルートと時間の調整(送迎をしている事業所)
- 弾力的なスケジュール調整に対する事業所内の雰囲気



まとめ

- 「費用と生産活動過程の効率化を図る生産管理の取り組みは強く意識しており、頻度高く見直しを行なっている」事業所は、「生産管理を意識した取り組みを実施していない」事業所よりも平均月額工賃よりも平均月額工賃が高い。
- 生産管理を意識した取り組みを実施している事業所は、生產品の作業スケジュールの見直しや調整を細かく行っている傾向ある。
- 「生産管理を意識しているが実施できていない」事業所は、「スケジュール調整ができていないことが明らかになった。
- 共同受注窓口を利用していない事業所は工賃向上を目指す取り組みとしてスケジュール調整を行っていることが少なく、一方共同受注窓口を一部利用している事業所は、このスケジュール調整を行っていることが多い。



「スケジュール調整」のしやすい事業所実態や環境が、平均月額工賃向上に重要である可能性が示唆された

共同受注窓口の利用では、利用者の状況や生産作業の進捗状況を踏まえた、柔軟なスケジュール調整が求められる

- 生産管理をクラウドサービスを使っている事業所は、「ECによる販路拡大」を実施していることが多い。



事業所の運営にクラウドシステムやインターネットなどのIT技術を積極的に活用している事業所は、販路拡大においてもEC販売なども実践されやすい傾向がある

ご清聴ありがとうございました

本調査にご協力賜りました事業所の皆様に深くお礼申し上げます。



本研究は、令和2年度厚生労働省科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)「就労継続支援B型事業所における精神障害者等に対する支援の実態と効果的な支援プログラム開発に関する研究(19G1006)(研究代表者:八重田淳)」による成果の一部です。本研究にご協力いただきました皆様へ感謝申し上げます。